

議事内容

- 2. 鳥取市下水道アクションプログラム
見直し案について

- (1) 見直し(案)の概要
- (2) 見直し(案)の詳細

(1) 見直し(案)の概要

アクションプログラム（平成25年～平成29年）
に定められた目標の見直し(案)の概要

内容	件数
さらなる進捗を図るもの	2 件
手法を見直すもの	1 件
新規に設定するもの	1 件
精査により達成時期を見直すもの	3 件
継続実施するもの	28 件

(2) 見直し(案)の詳細

さらなる進捗を図るもの

指 標	H29末 目標値	方針	備考
○下水道施設の 資産管理			
公共下水道において、順次長寿命化計画を策定	(8施設) ↓ 10施設	さらなる 進捗を 図るもの	○現状 施設の未然の事故防止のため、早期の対応が必要となっている。 ○対応 長寿命化計画の策定を推進する。 ○目標 H25～H29に実施する策定数を増加させる。
○経営基盤の強化 及び啓発活動			
処理施設の統廃合	(72処理場) ↓ 71施設	さらなる 進捗を 図るもの	○現状 財政的に維持管理コスト縮減の取組みが重要となっている。 ○対応 施設の統廃合を推進する。 ○目標 H29の残施設数を、さらに減少させる。

(2) 見直し(案)の詳細

手法を見直すもの

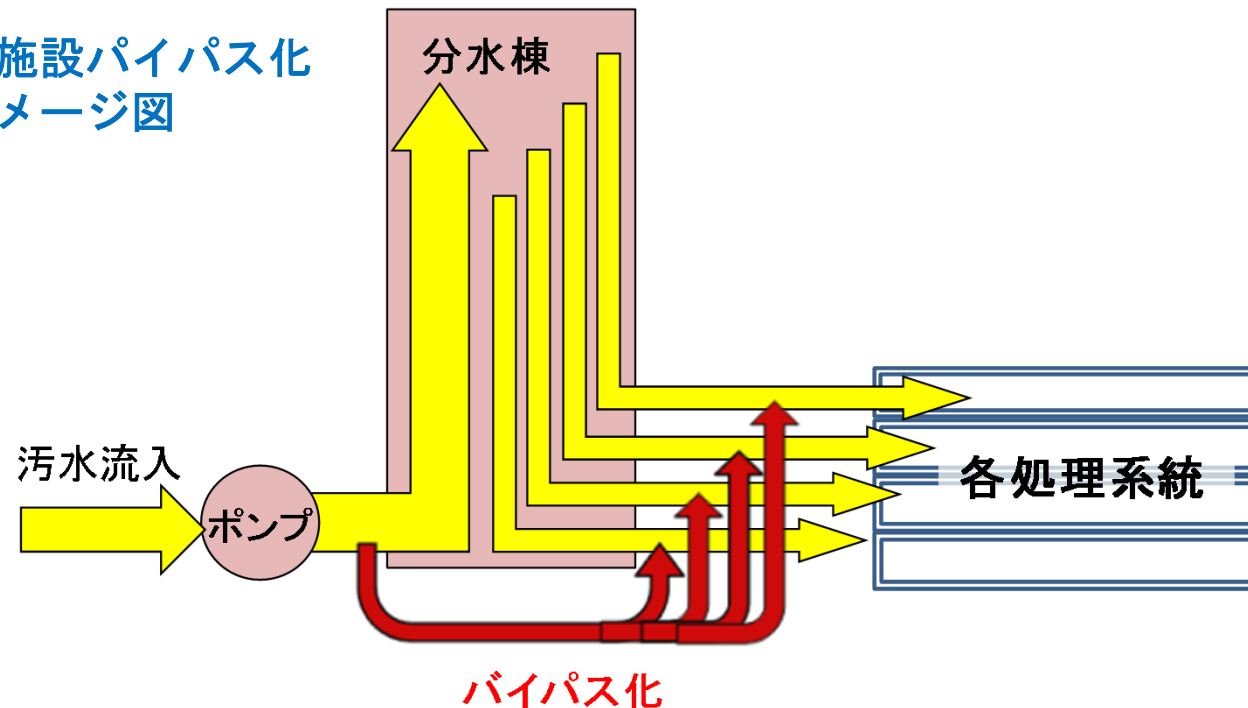
指 標	H29末 目標値	方針	備考
○地震対策			
耐震施設への整備	(分水棟) ↓ 分水施設 バイパス化	手法を見直 すもの	○現状 基本設計の結果、非常に高額な工事となる事が判明した。 分水棟は供用開始より35年が経過しており、高額な耐震補強の計画について考慮する必要がある。 ○対応 費用を抑え、将来的にも利用価値の高い方法を検討 ○目標 分水棟手前でのバイパス化が減災対策として有効であり、将来的な施設更新の際にも必要と判断できたため、分水施設のバイパス化を行う。

分水施設パイパス化について

秋里終末処理場では、流入してきた汚水を一度ポンプで分水棟に揚水し、各処理系統に均等に分配する事で、安定した水処理を行っています。

これを分水棟手前から各処理系統へのバイパスルートを設定する事で、地震時に分水棟に被害が出た際においても最低限の処理機能が維持できます。

分水施設パイパス化
のイメージ図



(2) 見直し(案)の詳細

新規に設定するもの

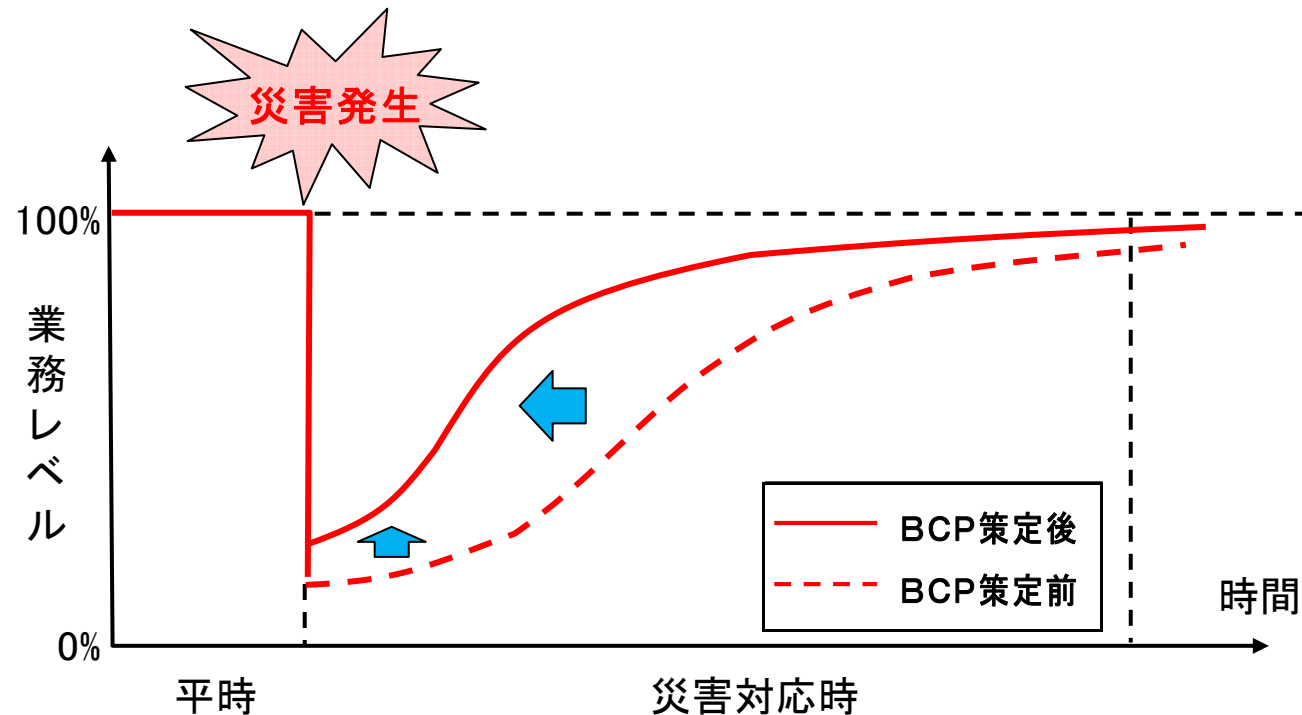
指 標	H29末 目標値	方針	備考
○地震対策			
下水道事業業務継続 計画の策定	(ー) ↓ 下水道BCP (地震編)策定	新規に設定 するもの	○目標 災害時における下水道機能の継続・早期回復のため、対応体制や優先業務等を定める。

下水道BCP(地震編)について

BCPとは災害や事故など不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたもので、危機発生の際、重要業務への影響を最小限に抑え、仮に中断しても速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく行動計画のことです。

このたびの下水道BCPは、まずは地震対策に限定した範囲についてソフト対策として実施するものです。

BCP策定効果のイメージ



(2) 見直し(案)の詳細

精査により達成時期を見直すもの

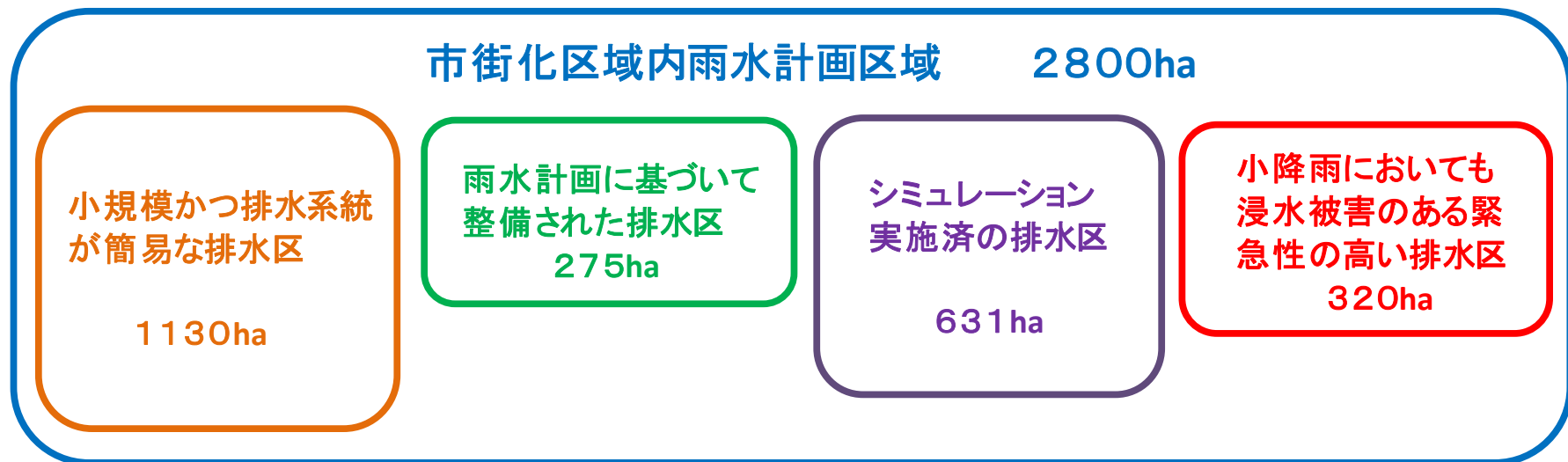
指 標	H29末 目標値	方針	備考
○浸水対策			
市街化区域内の 浸水地域の把握	(1,670ha) ↓ 951ha	達成時期を 見直すもの	○現状 期限付き事業を優先して実施した事により、本事業は先送りした。 ○対応 緊急性の高い個別の浸水対策を実施し、浸水地域の把握は継続して行う。 ○目標 緊急性の高い箇所についてシミュレーションを実施する。

市街化区域内の浸水地域の把握について

浸水地域の把握とは、地盤の高さや既存排水施設の断面や勾配、実際の降雨とその際の水位変化を調査し、その結果をもとに計画降雨の際においてどの箇所かで浸水が発生するのかをシミュレーションにより把握するものです。

市街化区域内には、小規模かつ排水系統が簡易な排水区や、既に雨水計画に基づいて整備された排水区、シミュレーション実施済の排水区、小降雨においても浸水被害のある緊急性の高い排水区があります。

このため緊急性が高い地区のシミュレーションを実施し、緊急性が低い箇所についての実施時期を見直します。



(2) 見直し(案)の詳細

精査により達成時期を見直すもの

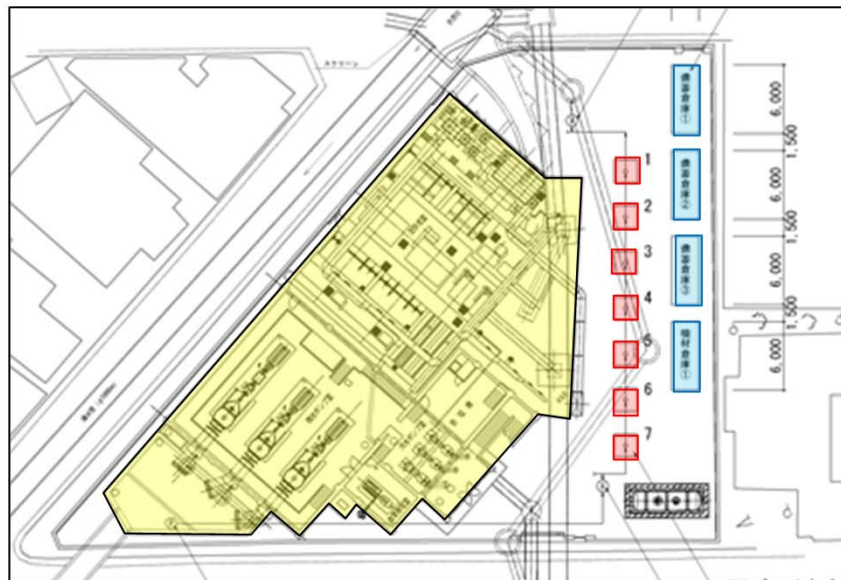
指 標	H29末 目標値	方針	備考
○地震対策			
警報システム 整備の充実 【 処理場 】	(72箇所) ↓ 71箇所	達成時期を 見直すもの	○現状 計画どおりの進捗であったが、国分寺処理場について、警報用配線が高額となり費用対効果が少ない事が判明した。 ○対応 当面、簡易な方法での警報受信を行う。 ○目標 将来的に配線費用が少額となった時点で実施する。
マンホールトイレ	(66基) ↓ 45基	達成時期を 見直すもの	○現状 基本設計の結果、施設耐用年数がH30まであり、それまでの間は非常時のポンプ施設として使用可能であると判断した。 ○対応 施設撤去を伴わない箇所について整備を行い、段階的な整備を行う。 ○目標 アクションプログラム期間内の整備基数を施設撤去を伴わない範囲での整備とする。

マンホールトイレの整備について

マンホールトイレは、震災時におけるトイレ機能の確保のため整備するものであり、整備箇所には、水の確保のため近隣に河川がある事、処理場までの管路が耐震化されている事が必要となります。

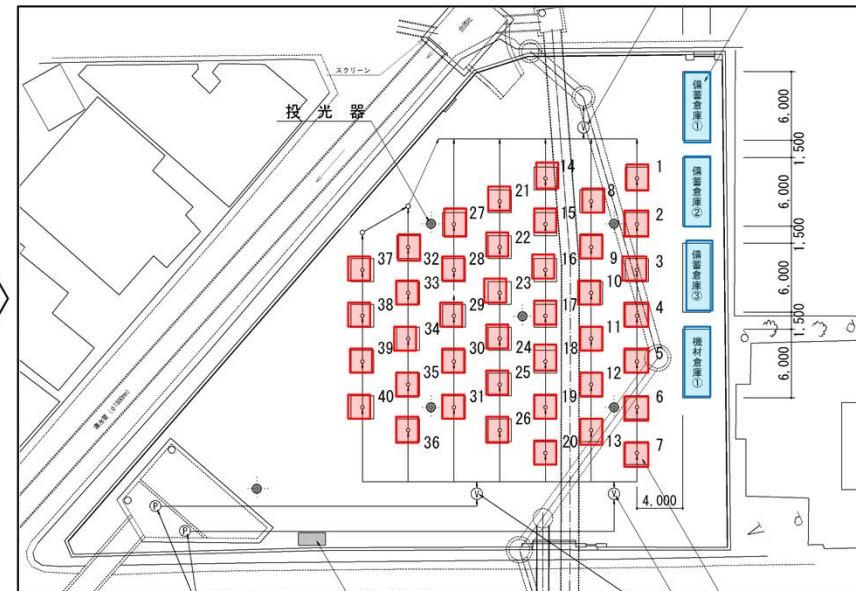
このことから、整備条件の整っている旧玄好町ポンプ場用地において段階的に整備を行う事としております。

第1期計画図



■ …既施設

最終形計画図



■ …マンホールトイレ

■ …備蓄倉庫

(2) 見直し(案)の詳細

継続実施するもの

指 標	H29末 目標値
○浸水対策	
浸水対策の推進	2,240ha
○地震対策	
耐震管への改修整備	9.0km
備蓄倉庫	3箇所
警報システム整備の 充実（ポンプ場）	32箇所
管渠の状態把握調査	1030.0km

指 標	H29末 目標値
○合流式下水道の改善	
汚濁負荷量(BOD)の削減	BOD40mg/L 以下
公衆衛生上の安全確保	6施設
夾雑物の削減	3箇所
宅内分離制度の検討	宅内分離 制度検討

指 標	H29末 目標値
○公衆衛生の向上・ 生活環境の改善	
市街化区域整備面積	2,628ha
湖山池流域整備面積	540ha
公共下水道の普及率	77.2%
湖山池流域の公共下水 道整備率	90.0%
集落排水等の普及率	(18.6%) ⇒ 18.0%
効率的な手法の選択に よる汚水処理の普及	山ヶ鼻、 高路地区

(2) 見直し(案)の詳細

目標に向かい継続実施するもの

指 標	H29末 目標値
○公共用水域の水質改善	
公共下水道の接続率	97.2%
集落排水等の接続率	95.0%
供用開始後3年目の接続率	90.0%
湖山池流域の公共下水道接続率	95.0%
湖山池流域の集落排水接続率	97.5%

指 標	H29末 目標値
○エネルギー対策、資源循環の促進	
小水力発電及び太陽光発電の導入検討	2施設
リンの安定生産	158t/年
○下水道施設空間の活用	
公共下水道における施設空間の有効活用	太陽光パネル設置検討 下水道用地貸付検討

指 標	H29末 目標値
○経営基盤の強化及び啓発活動	
使用料徴収率の向上(公共下水道)	99.0%
使用料徴収率の向上(集落排水等)	99.0%
下水道処理場の見学	600人/年
ホームページ更新	1回/月
ボランティア清掃	1回/月